

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	母子保健法による保健指導等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

茅野市は、母子保健法による保健指導等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茅野市長

公表日

令和8年1月7日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健法による保健指導等に関する事務
②事務の概要	母子保健法(昭和40年法律第141号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの。
③システムの名称	健康管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住民健診情報ファイル、保健指導情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項、別表の70の項 ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	[情報照会] ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項 [情報提供] ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 健康づくり推進課
②所属長の役職名	健康づくり推進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 〒391-8501茅野市塚原二丁目6番1号 0266-72-2101
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部 健康づくり推進課(健康管理センター) 〒391-0002茅野市塚原二丁目5番45号 0266-82-0105
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。また、廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、複数名で確認を行う。 以上の対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考える。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策]</div> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div>
判断の根拠	各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限されており、担当しない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考える。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月15日	I 5. ①部署	①健康福祉部 保健課	健康福祉部 健康づくり推進課	事後	
平成29年5月15日	I 5. ②所属長	②保健課長 両角 直樹	健康づくり推進課長 柳澤 澄子	事後	
平成29年5月15日	I 7. 請求先	企画総務部 総務課 〒391-8501 茅野市塚原二丁目6番1号 0266-72-2101	総務部 総務課 〒391-8501 茅野市塚原二丁目6番1号 0266-72-2101	事後	
平成29年5月15日	I 8. 連絡先	健康福祉部 保健課 〒391-8501 茅野市塚原二丁目6番1号 0266-72-2101	健康福祉部 健康づくり推進課 〒391-0002 茅野市塚原二丁目5番45号 82-0105	事後	
平成31年4月1日	I 4. ①実施の有無	実施しない	実施する	事後	
平成31年4月1日	II 1、2 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策等		様式改正による変更	事後	
令和2年4月1日	II 1、2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年4月1日	I 5. ②所属長	健康づくり推進課長 柳澤 澄子	健康づくり推進課長 齊藤 明美	事後	
令和5年4月1日	II 1、2 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	I 5. ②所属長	健康づくり推進課長 齊藤 明美	健康づくり推進課長 小穴 範子	事後	
令和6年6月10日	I 3法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の49の項	番号法別表の70の項	事後	
令和6年6月10日	I 4法令上の根拠	番号法第19条第8項 別表第二の70の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく主務省令第2条の表96の項	事後	
令和7年4月1日	I 3法令上の根拠	番号法別表の70の項	・番号法第9条第1項、別表の70の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条	事後	
令和7年4月1日	I 4法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく主務省令第2条の表96の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項	事後	
令和7年4月1日	II 1、2 いつ時点の計数か	令和5年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月1日	IV8.人手を介在させる作業	—	＜選択肢＞ 2) 十分である 「判断の根拠」 特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。また、廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、複数名で確認を行う。 以上の対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考える。	事後	
令和7年4月1日	IV11.最も優先度が高いと考えられる対策	—	＜選択肢＞ 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 ＜選択肢＞ 2) 十分である 「判断の根拠」 各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限されており、担当しない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考える。	事後	